

(9) 社会福祉課

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-2 健康づくりの推進

事業名

精神保健福祉事業

活動指標		指標の 説明	精神障がい者やその家族、生きづらさを抱えた 方への家庭訪問、相談対応件数	担当課	
家庭訪問等相談対応実人数				社会福祉課	
成果指標					
自殺死亡率					
根拠法令	☐ 義務 ☒ 国規定 ☒ 県規定 ☒ 市規定 ☐ なし		関連 計画	会計名	
				一般会計	
事務事業 概要	・精神障がい者やその家族、生きづらさを抱えた人が地域で安心して暮らせるように、保健師による継続的な 家庭訪問や医療機関、関係機関と連携し支援を実施する。 ・海津市の自殺対策（啓発活動、若年層対策）、ひきこもり対策（居場所づくり等）をこころ見守りたい（ネットキ ャー（ボランティア））と協働実施し、地域づくりを展開する。			・海津市地域福祉推進計画 ・海津市自殺対策計画 ・かいつ健康づくりプラン ・海津市障がい者計画	
			款項目	030104	
			事業	7	

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 精神保健福祉事業 33千円			1 精神保健福祉事業 33千円			1 精神保健福祉事業 33千円		
		2 精神保健福祉手帳交付事業 90千円			2 精神保健福祉手帳交付事業 90千円			2 精神保健福祉手帳交付事業 90千円		
		3 自立支援医療(精神通院)受給者証交付事業 264千円			3 自立支援医療(精神通院)受給者証交付事業 264千円			3 自立支援医療(精神通院)受給者証交付事業 264千円		
		4 精神障害者小規模作業所等交通費助成事業 50千円			4 精神障害者小規模作業所等交通費助成事業 50千円			4 精神障害者小規模作業所等交通費助成事業 50千円		
		5 自殺対策事業 ・精神科医による悩みごと相談(年9回) 270千円 ・自殺対策に伴う、ゲートキーパー(こころ見守りたい(ボラン ティア))との協働と育成 248千円			5 自殺対策事業 ・精神科医による悩みごと相談(年9回) 270千円 ・自殺対策に伴う、ゲートキーパー(こころ見守りたい(ボラン ティア))との協働と育成 248千円			5 自殺対策事業 ・精神科医による悩みごと相談(年9回) 270千円 ・自殺対策に伴う、ゲートキーパー(こころ見守りたい(ボラン ティア))との協働と育成 248千円		
		6 ゲートキーパー養成事業 37千円			6 ゲートキーパー養成事業 37千円			6 ゲートキーパー養成事業 37千円		
目 標 値	活動指標	150人			150人			150人		
	成果指標	13.0以下			13.0以下			13.0以下		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		992	県支出金	302	992	県支出金	302	992	県支出金	302
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	690		一般財源	690		一般財源	690

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-4 障がい者(児)福祉の充実

事業名

障害者福祉総務事業

活動指標		指標の 説明	障がい者の相談に対応した件数	担当課	
相談件数				社会福祉課	
成果指標					
相談案件に対し必要な情報提供等の実施率					
根拠法令	■ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連 計画	会計名	
				一般会計	
事務事業 概要	障がいの有無にかかわらず、市民の誰もが互いに人格と個性を尊重し支え合いながら共生する社会を目指す。障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう障がい者の総合的な支援を行う。			款項目	030104
				事業	1

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 障害者福祉総務事業 381千円			1 障害者福祉総務事業 381千円			1 障害者福祉総務事業 381千円		
		2 岐阜県身体障害者福祉協会海津支部補助事業 1,000千円			2 岐阜県身体障害者福祉協会海津支部補助事業 1,000千円			2 岐阜県身体障害者福祉協会海津支部補助事業 1,000千円		
		3 身体障害者手帳交付事業 84千円			3 身体障害者手帳交付事業 84千円			3 身体障害者手帳交付事業 84千円		
		4 療育手帳交付事業 36千円			4 療育手帳交付事業 36千円			4 療育手帳交付事業 36千円		
		5 【新】障がい者計画策定事業 2,475千円								
目標 値	活動指標	150件			150件			150件		
	成果指標	100%			100%			100%		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		3,976	県支出金	0	1,501	県支出金	0	1,501	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	3,976		一般財源	1,501		一般財源	1,501

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-4 障がい者(児)福祉の充実

事業名

障害者スポーツ等推進事業

活動指標		指標の 説明	実行委員会役員会議回数		担当課		
実行委員会開催回数					社会福祉課		
成果指標		指標の 説明	障がい者参加者数				
障がい者参加者数							
根拠法令	☐ 義務 ☐ 国規定 ☐ 県規定 ☐ 市規定 ☒ なし		関連 計画	・ 海津市地域福祉推進計画 ・ 海津市障がい者計画	会計名		
					一般会計		
事務事業 概要	障がい者の社会参加を促進するためにスポーツや文化芸術活動の支援を行う。				款項目	030104	
					事業	2	

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 【新】全国健康福祉祭ねりんピック事業 5,069千円			1 長良川ふれあいマラソン大会事業 528千円			1 長良川ふれあいマラソン大会事業 528千円		
		2 長良川ふれあいマラソン大会事業 547千円								
目 標 値	活動指標	3			3			3		
	成果指標	110人			120人			120人		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		5,616	県支出金	0	528	県支出金	0	528	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	5,616		一般財源	528		一般財源	528

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-4 障がい者(児)福祉の充実

事業名

はばたき管理事業

活動指標		指標の 説明	指定管理者との連絡調整会議開催回数	担当課	
打合せ回数				社会福祉課	
成果指標		指標の 説明	障害サービス利用者数		
利用者数					
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連 計画	会計名	
				一般会計	
事務事業 概要	はばたきの維持及び管理に関する業務、障害者サービスに関する業務を行う。			款項目	030104
				事業	3

主な事業 の概要 (年次計画)		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		1 はばたき管理事業 8千円			1 はばたき管理事業 8千円			1 はばたき管理事業 8千円		
		2 はばたき改修事業 3,960千円			指定管理者の公募・選定					
目 標 値	活動指標	10回			10回			10回		
	成果指標	19人			20人			20人		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		3,968	県支出金	0	8	県支出金	0	8	県支出金	0
			市債	3,500		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	468		一般財源	8		一般財源	8

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-4 障がい者(児)福祉の充実

事業名

障害者(児)支援給付事業

活動指標		指標の 説明	各種支援事業の受付件数	担当課		
各種支援事業受付件数				社会福祉課		
成果指標		指標の 説明	申請受付と支給決定の割合			
支給決定率						
根拠法令	■ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連 計画	会計名		
				一般会計		
事務事業 概要	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく医療費、補装具・障害福祉サービス・相談支援等の給付を行う。			款項目	030104	
			事業	4		

主な事業 の概要 (年次計画)		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		1 特別障害者手当等給付事業 20,920千円			1 特別障害者手当等給付事業 20,920千円			1 特別障害者手当等給付事業 20,920千円		
		2 特別児童扶養手当給付事業 116千円			2 特別児童扶養手当給付事業 116千円			2 特別児童扶養手当給付事業 116千円		
		3 自立支援医療費(育成医療)給付事業 414千円			3 自立支援医療費(育成医療)給付事業 414千円			3 自立支援医療費(育成医療)給付事業 414千円		
		4 自立支援医療費(更生医療)給付事業 11,837千円			4 自立支援医療費(更生医療)給付事業 11,837千円			4 自立支援医療費(更生医療)給付事業 11,837千円		
		5 補装具費給付事業 5,564千円			5 補装具費給付事業 5,564千円			5 補装具費給付事業 5,564千円		
		6 療養介護医療給付事業 5,400千円			6 療養介護医療給付事業 5,400千円			6 療養介護医療給付事業 5,400千円		
		7 障害福祉サービス費給付事業 666,912千円			7 障害福祉サービス費給付事業 686,916千円			7 障害福祉サービス費給付事業 686,916千円		
		8 障害児通所費給付事業 129,864千円			8 障害児通所費給付事業 129,864千円			8 障害児通所費給付事業 129,864千円		
		9 相談支援費給付事業 11,184千円			9 相談支援費給付事業 11,184千円			9 相談支援費給付事業 11,184千円		
		10 障害児相談支援費給付事業 4,440千円			10 障害児相談支援費給付事業 4,440千円			10 障害児相談支援費給付事業 4,440千円		
11 障害者自立支援審査事業 3,432千円			11 障害者自立支援審査事業 3,432千円			11 障害者自立支援審査事業 3,432千円				
目 標 値	活動指標	930件			930件			930件		
	成果指標	100%			100%			100%		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	433,390	予算額	国庫支出金	443,392	予算額	国庫支出金	443,392
		860,083	県支出金	208,877	880,087	県支出金	213,878	880,087	県支出金	213,878
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	217,816		一般財源	222,817		一般財源	222,817

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-4 障がい者(児)福祉の充実

事業名

障害者地域生活支援事業

活動指標		指標の 説明	日常生活用具受付件数	担当課	
日常生活用具受付件数					
成果指標		指標の 説明	日常生活用具受付件数に対する支給決定割合	社会福祉課	
支給決定率					
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連 計画	会計名	
				一般会計	
事務事業 概要	障がい者(児)の生活上の不安材料を払拭し、専門機関での適切なケアにより生き 生きとした生活を営むことができるように各種事業委託を行う。また、日常生活の 便宜を図る為、日常生活用具・手話通訳者派遣など各種支援給付を行う。			款項目 030104	
			事業 5		

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 障害者相談支援委託事業 2,827千円 2 地域活動支援センター委託事業 4,249千円 3 手話奉仕員養成研修事業 128千円 4 自動車運転免許取得・改造助成事業 301千円 5 重度身体障害者介助用自動車購入等助成事業 241千円 6 ニュー福祉機器助成事業 41千円 7 難聴児補聴器購入費助成事業 151千円 8 障害者日常生活用具給付事業 11,509千円 9 訪問入浴サービス事業 3,631千円 10 意思疎通支援事業 492千円 11 移動支援事業 844千円 12 日中一時支援事業 3,611千円 13 重度心身障害者サービス円滑利用事業 1,440千円 14 地域活動支援センター事業 6,018千円 15 要電源重度障がい児者災害時等非常用電源装置等購入費助成事業 631千円			1 障害者相談支援委託事業 2,827千円 2 地域活動支援センター委託事業 4,249千円 3 手話奉仕員養成研修事業 128千円 4 自動車運転免許取得・改造助成事業 301千円 5 重度身体障害者介助用自動車購入等助成事業 241千円 6 ニュー福祉機器助成事業 41千円 7 難聴児補聴器購入費助成事業 151千円 8 障害者日常生活用具給付事業 11,509千円 9 訪問入浴サービス事業 3,631千円 10 意思疎通支援事業 492千円 11 移動支援事業 844千円 12 日中一時支援事業 3,611千円 13 重度心身障害者サービス円滑利用事業 1,440千円 14 地域活動支援センター事業 6,018千円 15 要電源重度障がい児者災害時等非常用電源装置等購入費助成事業 631千円			1 障害者相談支援委託事業 2,827千円 2 地域活動支援センター委託事業 4,249千円 3 手話奉仕員養成研修事業 128千円 4 自動車運転免許取得・改造助成事業 301千円 5 重度身体障害者介助用自動車購入等助成事業 241千円 6 ニュー福祉機器助成事業 41千円 7 難聴児補聴器購入費助成事業 151千円 8 障害者日常生活用具給付事業 11,509千円 9 訪問入浴サービス事業 3,631千円 10 意思疎通支援事業 492千円 11 移動支援事業 844千円 12 日中一時支援事業 3,611千円 13 重度心身障害者サービス円滑利用事業 1,440千円 14 地域活動支援センター事業 6,018千円 15 要電源重度障がい児者災害時等非常用電源装置等購入費助成事業 631千円		
目標 値	活動指標	560件			560件			560件		
	成果指標	100%			100%			100%		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	10,762	予算額	国庫支出金	10,762	予算額	国庫支出金	10,762
		36,114	県支出金	5,911	36,114	県支出金	5,911	36,114	県支出金	5,911
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	19,441		一般財源	19,441		一般財源	19,441

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-7 地域福祉の推進

事業名

社会福祉総務事務事業

活動指標		指標の 説明	-	担当課	
(指標設定しない)					
成果指標		指標の 説明	-	社会福祉課	
(指標設定しない)					
根拠法令	☐ 義務 ☐ 国規定 ☐ 県規定 ☐ 市規定 ☒ なし			会計名	
				一般会計	
事務事業 概要	福祉事務所の庶務に関する事務を行う。			款項目	030101
				事業	1

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 社会福祉総務事務事業 44千円			1 社会福祉総務事務事業 45千円			1 社会福祉総務事務事業 45千円		
目 標 値	活動指標	-			-			-		
	成果指標	-			-			-		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		44	県支出金	0	44	県支出金	0	44	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	30		その他	30		その他	30
			一般財源	14		一般財源	14		一般財源	14

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-7 地域福祉の推進

事業名

社会福祉事業

活動指標		指標の説明	市内の社会福祉法人に対し、定期的に実施する指導監査(一般)を基準に予定件数を設定	担当課		
監査実施件数				社会福祉課		
成果指標						
監査の指摘事項に係る改善率						
根拠法令	■ 義務 ■ 国規定 □ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連計画	なし	会計名	
事務事業概要	社会福祉法人の適正な事業運営を確保するため、社会福祉法人に対して、法人運営状況及び会計状況に関する定期的な指導監査を実施する。また、援助業務に携わる人材を養成するため、社会福祉主事任用資格の取得を促進する。				一般会計	
					款項目	030101
			事業	2		

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業の概要 (年次計画)		1 社会福祉法人監査事業 43千円 社会福祉法人等監査報酬 2法人			1 社会福祉法人監査事業 58千円 社会福祉法人等監査報酬 3法人			1 社会福祉法人監査事業 58千円 社会福祉法人等監査報酬 3法人		
		2 社会福祉主事資格取得事業 179千円 社会福祉主事取得時旅費、負担金 1名分			2 社会福祉主事資格取得事業 179千円 社会福祉主事取得時旅費、負担金 1名分			3 社会福祉主事資格取得事業 179千円 社会福祉主事取得時旅費、負担金 1名分		
目標値	活動指標	2法人			3法人			3法人		
	成果指標	100%			100%			100%		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		222	県支出金	0	237	県支出金	0	237	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	222		一般財源	237		一般財源	237

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-7 地域福祉の推進

事業名

地域福祉事業

活動指標		指標の 説明	R5ボランティア講座の1回開催を基準に開催予 定回数を設定	担当課	
ボランティア講座の開催回数				社会福祉課	
成果指標					
個人ボランティア登録人数					
根拠法令	☐ 義務 ☐ 国規定 ☐ 県規定 ☒ 市規定 ☐ なし		関連 計画	会計名	
事務事業 概要	地域福祉の増進を図るため、地域の担い手や活動団体を支援する。			一般会計	
				款項目	030101
				事業	3

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 【拡】社会福祉協議会補助事業 ・市社会福祉協議会活動の支援 40,200千円 2 民生委員児童委員活動支援事業 ・民生委員推薦会委員報酬 135千円 ・民生委員児童委員の活動支援 3,192千円 ・民生委員児童委員協議会の活動支援 549千円 ・研修会の開催 9千円 3 更生保護活動支援事業 ・保護司会活動支援 380千円 ・更生保護女性会活動支援 160千円 ・研修会の開催 10千円 4 行旅病人等事務事業 ・行旅死亡人取扱諸費用 260千円 5 戦没者等遺族支援事業 ・戦没者追悼式の開催 427千円 ・遺族会活動の支援 1,392千円 6 地域福祉計画推進事業 ・現行計画の進捗管理 32千円 7 福祉有償運送等支援事業 ・福祉有償運送事業活動の支援 665千円 8 【新】総合相談事業〈重層的支援体制整備事業から分割〉 ・法律相談、結婚相談等の業務委託 1,776千円 9 【新】平和記念事業〈単年〉 ・「戦後80年記念 平和映画会(仮称)」開催 673千円			1 【拡】社会福祉協議会補助事業 ・市社会福祉協議会活動の支援 41,000千円 2 民生委員児童委員活動支援事業 ・民生委員推薦会委員報酬 54千円 ・民生委員児童委員の活動支援 3,192千円 ・民生委員児童委員協議会の活動支援 540千円 ・研修会の開催 9千円 3 更生保護活動支援事業 ・保護司会活動支援 380千円 ・更生保護女性会活動支援 160千円 ・研修会の開催 10千円 4 行旅病人等事務事業 ・行旅死亡人取扱諸費用 260千円 5 戦没者等遺族支援事業 ・戦没者追悼式の開催 427千円 ・遺族会活動の支援 1,392千円 6 【拡】地域福祉計画推進事業 ・現行計画の進捗管理、次期計画の策定準備 100千円 ・次期計画策定事前調査・業者選定 3,500千円【債務負担行為】 7 福祉有償運送等支援事業 ・福祉有償運送事業活動の支援 665千円 8 総合相談事業 ・法律相談、結婚相談等の業務委託 1,776千円			1 社会福祉協議会補助事業 ・市社会福祉協議会活動の支援 41,000千円 2 民生委員児童委員活動支援事業 ・民生委員推薦会委員報酬 54千円 ・民生委員児童委員の活動支援 3,192千円 ・民生委員児童委員協議会の活動支援 540千円 ・研修会の開催 9千円 3 更生保護活動支援事業 ・保護司会活動支援 380千円 ・更生保護女性会活動支援 160千円 ・研修会の開催 10千円 4 行旅病人等事務事業 ・行旅死亡人取扱諸費用 260千円 5 戦没者等遺族支援事業 ・戦没者追悼式の開催 427千円 ・遺族会活動の支援 1,392千円 6 【拡】地域福祉計画推進事業 ・現行計画の進捗管理、次期計画の策定 200千円 ・次期計画策定支援業務 6,000千円【債務負担行為】 7 福祉有償運送等支援事業 ・福祉有償運送事業活動の支援 665千円 8 総合相談事業 ・法律相談、結婚相談等の業務委託 1,776千円		
目標値	活動指標	1回			1回			1回		
	成果指標	159人			162人			162人		
事業の財源 (千円)	50,526	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
			県支出金	10		県支出金	10		県支出金	10
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	260		その他	253		その他	253
			一般財源	50,256		一般財源	53,202		一般財源	55,802

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-7 地域福祉の推進

事業名

成年後見支援事業

活動指標		指標の 説明	R4権利擁護ケース会議開催なしを基準に予定 開催回数を設定	担当課	
権利擁護ケース会議の開催回数				社会福祉課	
成果指標		指標の 説明	毎年1月1日現在の成年後見制度利用者数 (R4:43人を基準)		
成年後見制度利用者数					
根拠法令	☐ 義務 ☒ 国規定 ☐ 県規定 ☒ 市規定 ☐ なし		関連 計画	会計名	
事務事業 概要	判断能力が不十分な方々が、住み慣れた地域で安心して暮らせる よう、成年後見制度の利用に関する支援を行う。			一般会計	
				款項目	030101
				事業	6

主な事業 の概要 (年次計画)		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		1 成年後見支援事業 ・委員報酬 240千円 ・市長申し立て 119千円 ・成年後見人の支援 486千円 ・成年後見支援センターの運営			1 成年後見支援事業 ・委員報酬 240千円 ・市長申し立て 119千円 ・成年後見人の支援 486千円 ・成年後見支援センターの運営			1 成年後見支援事業 ・委員報酬 240千円 ・市長申し立て 119千円 ・成年後見人の支援 486千円 ・成年後見支援センターの運営		
目 標 値	活動指標	6回			6回			6回		
	成果指標	46人			49人			49人		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	298	予算額	国庫支出金	298	予算額	国庫支出金	298
		845	県支出金	149	845	県支出金	149	845	県支出金	149
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	398		一般財源	398		一般財源	398

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-7 地域福祉の推進

事業名

生活困窮者自立支援事業

活動指標		指標の 説明	生活困窮者自立相談支援事業の新規相談のうち、年次計画に示した事業に該当する相談件数（予定）を設定	担当課	
生活困窮者自立支援事業相談件数（新規数）				社会福祉課	
成果指標		指標の 説明	就労に向けた支援や就労機会の提供回数		
就労準備支援件数					
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 □ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連 計画	・海津市地域福祉推進計画	
				会計名	
事務事業 概要	経済的困窮のみならず、様々な問題を有する世帯に対して生活困窮者自立支援法に基づき、住居確保給付金事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、一時生活支援事業等を行う。（委託+直営）			一般会計	
				款項目	030101
			事業	7	

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
目 標 値	活動指標	7件			15件			20件		
	成果指標	3件			7件			12件		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	5,184	予算額	国庫支出金	10,642	予算額	国庫支出金	10,642
		8,785	県支出金	0	21,235	県支出金	0	21,235	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	3,601		一般財源	10,593		一般財源	10,593

1 生活困窮者自立支援事業
 (1)被保護者就労支援事業 (商工費)501千円
 就労支援員による相談支援、就労先の紹介、就労活動の援助
 (2)住居確保給付金の支給 306千円
 離職などにより住居を失った方等への家賃相当額の支給
 (3)家計改善支援事業 3,994千円
 支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎ、貸付のあっせん等
 (4)就労準備支援事業 4,044千円 (商工費)501千円
 一般就労に向けた支援、就労機会の提供
 (5)一時生活支援事業 391千円
 ホームレス又は住居を失う恐れのある生活困窮者への一時的な宿泊場所の供与、食事の提供などの支援

1 生活困窮者自立支援事業
 (1)被保護者就労支援事業 (商工費)501千円
 就労支援員による相談支援、就労先の紹介、就労活動の援助
 (2)住居確保給付金の支給 306千円
 離職などにより住居を失った方等への家賃相当額の支給
 (3)家計改善支援事業 3,994千円
 支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎ、貸付のあっせん等
 (4)就労準備支援事業 4,044千円 (商工費)501千円
 一般就労に向けた支援、就労機会の提供
 (5)一時生活支援事業 391千円
 ホームレス又は住居を失う恐れのある生活困窮者への一時的な宿泊場所の供与、食事の提供などの支援
 (6)【新】ひきこもり支援推進事業 7,500千円
 ひきこもり状態にある人の社会参加の促進
 (7)【新】子どもに対する学習・生活支援事業 5,000千円
 ・生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象に進学支援、学習の習慣づけ
 ・保護者に対する子どもの食生活や衛生環境の改善、接し方の助言等

1 生活困窮者自立支援事業
 (1)被保護者就労支援事業 (商工費)501千円
 就労支援員による相談支援、就労先の紹介、就労活動の援助
 (2)住居確保給付金の支給 306千円
 離職などにより住居を失った方等への家賃相当額の支給
 (3)家計改善支援事業 3,994千円
 支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎ、貸付のあっせん等
 (4)就労準備支援事業 4,044千円 (商工費)501千円
 一般就労に向けた支援、就労機会の提供
 (5)一時生活支援事業 391千円
 ホームレス又は住居を失う恐れのある生活困窮者への一時的な宿泊場所の供与、食事の提供などの支援
 (6)ひきこもり支援推進事業 7,500千円
 ひきこもり状態にある人の社会参加の促進
 (7)子どもに対する学習・生活支援事業 5,000千円
 ・生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象に進学支援、学習の習慣づけ
 ・保護者に対する子どもの食生活や衛生環境の改善、接し方の助言等

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-7 地域福祉の推進

事業名

重層的支援体制整備事業

活動指標		指標の説明	R4支援会議開催なしを基準に予定開催回数を設定	担当課		
支援会議の開催回数				社会福祉課		
成果指標		指標の説明	重層的支援体制整備事業による支援件数(R4件数なし)			
支援件数						
根拠法令	☐ 義務 ☒ 国規定 ☐ 県規定 ☐ 市規定 ☐ なし			関連計画	会計名	
					一般会計	
事務事業概要	複雑化・複合化した生活課題に総合的に対応するため、様々な分野の関係機関や地域資源等と連携・協働しながら、複合的な課題を抱えた方や世帯の生活を支援する。			・海津市地域福祉推進計画	款項目	030101
					事業	9

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業の概要 (年次計画)		1 障害者相談支援事業 10,331千円 ・基幹相談支援センターの業務委託			1 障害者相談支援事業 10,331千円 ・基幹相談支援センターの業務委託			1 障害者相談支援事業 10,331千円 ・基幹相談支援センターの業務委託		
		2 生活困窮者自立相談支援事業 8,641千円 ・くらしサポートセンターの業務委託			2 生活困窮者自立相談支援事業 8,641千円 ・くらしサポートセンターの業務委託			2 生活困窮者自立相談支援事業 8,641千円 ・くらしサポートセンターの業務委託		
		3 地域活動支援センター機能強化事業 ・精神障がい者地域活動支援センターの業務委託(重層➡障害)			3 地域活動支援センター機能強化事業 ・精神障がい者地域活動支援センターの業務委託(重層➡障害)			3 地域活動支援センター機能強化事業 ・精神障がい者地域活動支援センターの業務委託(重層➡障害)		
		4 生活困窮者支援等のための地域づくり事業 5,899千円 ・地区社協、福祉推進委員活動支援の業務委託			4 生活困窮者支援等のための地域づくり事業 5,899千円 ・地区社協、福祉推進委員活動支援の業務委託			4 生活困窮者支援等のための地域づくり事業 5,899千円 ・地区社協、福祉推進委員活動支援の業務委託		
目標値	活動指標	10回			10回			10回		
	成果指標	3件			3件			3件		
	事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	20,696	予算額	国庫支出金	20,696	予算額	国庫支出金	20,696
		37,077	県支出金	5,633	37,077	県支出金	5,633	37,077	県支出金	5,633
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	10,748		一般財源	10,748		一般財源	10,748
事業の財源 (千円)		5 参加支援事業 ・孤立した方と社会とがつながるための支援 ・社会福祉法人や関係団体等の連携促進の業務委託 5,100千円			5 参加支援事業 ・孤立した方と社会とがつながるための支援 ・社会福祉法人や関係団体等の連携促進の業務委託 5,100千円			5 参加支援事業 ・孤立した方と社会とがつながるための支援 ・社会福祉法人や関係団体等の連携促進の業務委託 5,100千円		
		6 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ・孤立した方に寄り添いながらつながり続ける支援 ・巡回相談などの相談援助活動の業務委託など 6,726千円			6 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ・孤立した方に寄り添いながらつながり続ける支援 ・巡回相談などの相談援助活動の業務委託など 6,726千円			6 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ・孤立した方に寄り添いながらつながり続ける支援 ・巡回相談などの相談援助活動の業務委託など 6,726千円		
		7 多機関協働事業 380千円 ・複雑複合化した課題を解きほぐしつなぎなおす支援			7 多機関協働事業 380千円 ・複雑複合化した課題を解きほぐしつなぎなおす支援			7 多機関協働事業 380千円 ・複雑複合化した課題を解きほぐしつなぎなおす支援		

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-7 地域福祉の推進

事業名

ひまわり会館管理事業

活動指標		指標の 説明	R4修繕及び施設設備点検30回を基準に予定実施回数を設定	担当課		
修繕及び施設設備点検の実施回数				社会福祉課		
成果指標						
稼働率						
根拠法令	□ 義務 □ 国規定 □ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連 計画	会計名		
				一般会計		
事務事業 概要	海津総合福祉会館の管理・運営、施設維持にかかる修繕等を行う。	・海津市公共施設等総合管理計画		款項目	030106	
				事業	1	

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		1 ひまわり会館管理事業 (1) 海津総合福祉会館の管理・運営 ・施設使用消耗品費、光熱水費、修繕料等 9,211千円 ・施設管理委託料 12,138千円 ・施設管理賃借料・使用料 454千円 授乳室設置事業 382千円 映像設備改修工事 1,004千円			1 ひまわり会館管理事業 (1) 海津総合福祉会館の管理・運営 ・施設使用消耗品費、光熱水費、修繕料等 8,516千円 ・施設管理委託料 10,138千円 ・施設管理賃借料・使用料 454千円 浴室廃止に伴う設備燃料抜き取りなどの危険防止作業、 浴室部分改修工事設計委託 1,000千円 指定管理者制度の導入準備			1 ひまわり会館管理事業 (1) 海津総合福祉会館の管理・運営 ・施設使用消耗品費、光熱水費、修繕料等 8,516千円 ・施設管理委託料 10,138千円 ・施設管理賃借料・使用料 454千円 浴室部分改修工事 14,000千円 指定管理者の公募・選定		
目 標 値	活動指標	30件			30件			30件		
	成果指標	37%			38%			38%		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		21,803	県支出金	0	22,434	県支出金	0	36,434	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	1,246		その他	593		その他	593
			一般財源	20,557		一般財源	21,841		一般財源	35,841

1 ひまわり会館管理事業
(1)海津総合福祉会館の管理・運営
・施設使用消耗品費、光熱水費、修繕料等 9,211千円
・施設管理委託料 12,138千円
・施設管理賃借料・使用料 454千円

授乳室設置事業 382千円
映像設備改修工事 1,004千円

主な事業
の概要
(年次計画)

1 ひまわり会館管理事業
(1)海津総合福祉会館の管理・運営
・施設使用消耗品費、光熱水費、修繕料等 8,516千円
・施設管理委託料 10,138千円
・施設管理賃借料・使用料 454千円

浴室廃止に伴う設備燃料抜き取りなどの危険防止作業、
浴室部分改修工事設計委託 1,000千円

指定管理者制度の導入準備

1 ひまわり会館管理事業
(1)海津総合福祉会館の管理・運営
・施設使用消耗品費、光熱水費、修繕料等 8,516千円
・施設管理委託料 10,138千円
・施設管理賃借料・使用料 454千円

浴室部分改修工事 14,000千円

指定管理者の公募・選定

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-7 地域福祉の推進

事業名

災害援助事業

活動指標		指標の 説明	-	担当課			
(指標設定しない)							
成果指標		指標の 説明	-	社会福祉課			
(指標設定しない)							
根拠法令	☐ 義務 ☐ 国規定 ☐ 県規定 ☒ 市規定 ☐ なし			関連 計画	なし	会計名	
						一般会計	
事務事業 概要	災害により亡くなられた方の遺族並びに住居等に損害を受けた世帯に対して災害見舞金を支給し、被災者の救済を行う。 (故意及び救助法適用災害は対象外)					款項目	030401
						事業	1

主な事業 の概要 (年次計画)		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		1 災害援助事業 (1)災害見舞金の支給 160千円 全焼・全壊 50千円/件・世帯 半焼・半壊 30千円/件・世帯 死亡者 30千円/人 床上浸水 20千円/件・世帯			1 災害援助事業 (1)災害見舞金の支給 160千円 全焼・全壊 50千円/件・世帯 半焼・半壊 30千円/件・世帯 死亡者 30千円/人 床上浸水 20千円/件・世帯			1 災害援助事業 (1)災害見舞金の支給 160千円 全焼・全壊 50千円/件・世帯 半焼・半壊 30千円/件・世帯 死亡者 30千円/人 床上浸水 20千円/件・世帯		
目 標 値	活動指標	-			-			-		
	成果指標	-			-			-		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		160	県支出金	0	160	県支出金	0	160	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	160		一般財源	160		一般財源	160

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名

生活保護事務事業

活動指標		指標の 説明	生活保護受給世帯数(訪問世帯)	担当課			
生活保護受給世帯数				社会福祉課			
成果指標		指標の 説明	R2年度の生活保護停廃止世帯数をベースに援助による自立成果率(%)				
世帯援助率							
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 □ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連 計画	なし	会計名		
					一般会計		
事務事業 概要	生活困窮し、生活が成り立たない世帯に対して最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活が送れるよう支援する。	款項目			030301		
		事業			1		

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		1 生活保護事務事業 ・生活保護の認定・廃止等の手続き ・生活保護受給者世帯の家庭訪問、訪問記録の作成 ・保護費計算 医療介護扶助 審査支払手数料 生活保護システムクラウドサービス利用料 2,148千円 ・査察指導員・現業員研修 ・医療扶助オンライン資格確認対応システム利用料 2,357千円 ・医療扶助オンライン資格確認対応回線利用料 126千円 ・システム標準化対応改修委託業務 8,030千円 ・生活保護システム標準化対応(Jip-Base)利用料 374千円			1 生活保護事務事業 ・生活保護の認定・廃止等の手続き ・生活保護受給者世帯の家庭訪問、訪問記録の作成 ・保護費計算 医療介護扶助 審査支払手数料 生活保護システムクラウドサービス利用料 2,148千円 ・査察指導員・現業員研修 ・医療扶助オンライン資格確認対応システム利用料 2,357千円 ・医療扶助オンライン資格確認対応回線利用料 126千円 ・生活保護システム標準化対応(Jip-Base)利用料 4,488千円			1 生活保護事務事業 ・生活保護の認定・廃止等の手続き ・生活保護受給者世帯の家庭訪問、訪問記録の作成 ・保護費計算 医療介護扶助 審査支払手数料 生活保護システムクラウドサービス利用料 2,148千円 ・査察指導員・現業員研修 ・医療扶助オンライン資格確認対応システム利用料 2,357千円 ・医療扶助オンライン資格確認対応回線利用料 126千円 ・生活保護システム標準化対応(Jip-Base)利用料 4,488千円		
主な事業の概要 (年次計画)										
目標値	活動指標	94世帯			97世帯			100世帯		
	成果指標	100%			100%			100%		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	616	予算額	国庫支出金	583	予算額	国庫支出金	583
		14,785	県支出金	0	10,869	県支出金	0	10,869	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	7,370		その他	0		その他	0
			一般財源	6,799		一般財源	10,286		一般財源	10,286

1 生活保護事務事業
 ・生活保護の認定・廃止等の手続き
 ・生活保護受給者世帯の家庭訪問、訪問記録の作成
 ・保護費計算
 医療介護扶助 審査支払手数料
 生活保護システムクラウドサービス利用料 2,148千円
 ・査察指導員・現業員研修
 ・医療扶助オンライン資格確認対応システム利用料 2,357千円
 ・医療扶助オンライン資格確認対応回線利用料 126千円
 ・システム標準化対応改修委託業務 8,030千円
 ・生活保護システム標準化対応(Jip-Base)利用料 374千円

1 生活保護事務事業
 ・生活保護の認定・廃止等の手続き
 ・生活保護受給者世帯の家庭訪問、訪問記録の作成
 ・保護費計算
 医療介護扶助 審査支払手数料
 生活保護システムクラウドサービス利用料 2,148千円
 ・査察指導員・現業員研修
 ・医療扶助オンライン資格確認対応システム利用料 2,357千円
 ・医療扶助オンライン資格確認対応回線利用料 126千円
 ・生活保護システム標準化対応(Jip-Base)利用料 4,488千円

1 生活保護事務事業
 ・生活保護の認定・廃止等の手続き
 ・生活保護受給者世帯の家庭訪問、訪問記録の作成
 ・保護費計算
 医療介護扶助 審査支払手数料
 生活保護システムクラウドサービス利用料 2,148千円
 ・査察指導員・現業員研修
 ・医療扶助オンライン資格確認対応システム利用料 2,357千円
 ・医療扶助オンライン資格確認対応回線利用料 126千円
 ・生活保護システム標準化対応(Jip-Base)利用料 4,488千円

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名

生活保護扶助事業

活動指標		指標の説明	生活保護受給世帯数(訪問世帯)	担当課			
生活保護受給世帯数				社会福祉課			
成果指標		指標の説明	R2年度の生活保護停廃止世帯数をベースに援助による自立成果率(%)				
世帯援助率							
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連計画	なし	会計名		
					一般会計		
事務事業概要	生活困窮し、生活が成り立たない世帯に対して最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活が送れるよう支援する。				款項目	030302	
					事業	1	

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
目 標 値	活動指標	94世帯			97世帯			100世帯		
	成果指標	100%			100%			100%		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	135,534	予算額	国庫支出金	141,305	予算額	国庫支出金	153,530
		180,714	県支出金	2,232	188,406	県支出金	2,400	204,706	県支出金	2,400
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	42,948		一般財源	44,701		一般財源	48,776
		1 生活保護扶助事業 (1)生活保護費の支給 (生活保護世帯数 94世帯、人数106人) 生活扶助費(冬季加算、期末一時扶助費等含む) 52,083千円 住宅扶助費16,527千円 教育扶助費177千円 生業扶助費243千円 葬祭扶助費236千円 医療扶助費98,232千円 介護扶助費11,190千円 施設事務費2,028千円			1 生活保護扶助事業 (1)生活保護費の支給 (生活保護世帯数 97世帯、人数109人) 生活扶助費(冬季加算、期末一時扶助費等含む) 54,000千円 住宅扶助費16,700千円 教育扶助費177千円 生業扶助費243千円 葬祭扶助費236千円 医療扶助費100,000千円 介護扶助費15,000千円 施設事務費2,050千円			1 生活保護扶助事業 (1)生活保護費の支給 (生活保護世帯数 100世帯、人数113人) 生活扶助費(冬季加算、期末一時扶助費等含む) 58,000千円 住宅扶助費 17,000千円 教育扶助費 177千円 生業扶助費 243千円 葬祭扶助費 236千円 医療扶助費 110,000千円 介護扶助費 17,000千円 施設事務費 2,050千円		

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 2 安全で快適な 住み良い まちづくり

施策 2-5 防災対策の充実

事業名

避難行動要支援者支援事業

活動指標		指標の 説明	避難支援等関係者への事業説明回数	担当課	
避難支援等関係者への事業説明回数				社会福祉課	
成果指標		指標の 説明	避難行動要支援者の同意率（R4:38.4%を基準）	会計名	
避難行動要支援者の同意率				一般会計	
根拠法令	■ 義務 ■ 国規定 □ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連 計画	・海津市地域強靱化計画 ・海津市地域強靱化計画アクションプラン ・海津市地域福祉推進計画	
事務事業 概要	高齢者や障がい者など災害時に自ら避難することが困難な方が、災害時に速やかに避難できるよう、要支援者の台帳を整備するとともに、個別計画を策定する。				
				款項目	030101
				事業	4

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 避難行動要支援者支援事業 503千円 ・新規対象者に登録勧奨 ・台帳整備 ・個別避難計画作成委託			1 避難行動要支援者支援事業 503千円 ・新規対象者に登録勧奨 ・台帳整備 ・個別避難計画作成委託			1 避難行動要支援者支援事業 503千円 ・新規対象者に登録勧奨 ・台帳整備 ・個別避難計画作成委託		
目 標 値	活動指標	1回			1回			1回		
	成果指標	42%			44%			44%		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		503	県支出金	0	503	県支出金	0	503	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	503		一般財源	503		一般財源	503